

**2021 総選挙 政党アンケート**  
**——フリーランスの保護に関するアンケート調査結果——**  
**2021 年 10 月 20 日**

日本マスコミ文化情報労組会議 (MIC)  
 MIC フリーランス連絡会 (座長・緒方承武)  
 〒113-0033 東京都文京区本郷 4-37-18 いろは本郷ビル 2 階  
 電話 : 03-3816-2988 FAX : 03-3816-2993



日本マスコミ文化情報労組会議 (MIC) は、新聞、印刷、放送、出版、映画・演劇、広告、音楽、コンピュータの労働組合の連合会、協議会等で構成された組織です (組合員数は合計約 4 万 5,000 人)。音楽、出版、映画演劇などの労組には、フリーランスの組合員も加入しています。今年 3 月には政府から「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」が公表されましたが、安心して働くにはなお多くの課題が残っています。

今般、第 49 回衆議院議員選挙が行われるのに合わせ、各政党に対し、フリーランスの保護に関する政策について政党アンケートを行いました。対象政党は、自由民主党、立憲民主党、国民民主党、公明党、日本共産党、日本維新の会、社会民主党、NHK と裁判してる党弁護士法 72 条違反で (NHK 党)、れいわ新選組の 9 党です。**公明党、日本維新の会を除く 7 党**から、10 月 19 日までにファクス、メールによる回答がありました。回答へのご協力、ありがとうございました。

この回答を、多くのフリーランス当事者・有権者に資料提供し、投票行動の参考にしていただきたいと思います。よろしく申し上げます。

**問 1** フリーランスの権利保護やセーフティネットの整備が急務だと思いますが、これについての考えを聞かせてください。

- ① : 積極的なとりくみが必要だ。② : 趣旨には賛成だが、現行のとりくみで十分だ。③ : 特に保護策を策定する必要はない。④ : 答えられない/わからない  
 ⑤ : その他 (自由回答)

問 1	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK 党	れいわ新選組
① 積極的なとりくみが必要だ。	○	○	○	○	○	○	○
② 趣旨には賛成だが、現行のとりくみで十分だ。							
③ 特に保護策を策定する必要はない。							
④ 答えられない/わからない							
⑤ その他 (自由回答)							

**問2** 今回の衆議院議員選挙に向けたマニフェストに「フリーランスの権利保護やセーフティネットの整備」が入っていますか。そのための政策が入っているかどうか併せてお答えください。

- ①：入っている。(その内容) ②：趣旨には賛成だが、入っていない。③：政策を講じる必要はないとの考えなので、入っていない。④：答えられない/わからない。  
⑤：その他(自由回答)

問2	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK党	れいわ新選組
① 入っている。(その内容)	○	○	○	○			○
② 趣旨には賛成だが、入っていない。					○	○	
③ 政策を講じる必要はないとの考えなので、入っていない。							
④ 答えられない/わからない							
⑤ その他(自由回答)							

① 入っている。(その内容)

自由民主党	フリーランスとして安心して働ける環境を整備するため、事業者とフリーランスの取引について法制面の整備を早期に行います。
立憲民主党	雇用類似就業者の命と健康を守るため、労働者と同様に必要な労働関係法などを適用できるようにします。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> <li>・悪質クレームの被害から労働者を守るための「悪質クレーム対策推進法」を制定します。</li> <li>・同時に、下請け保護制度、賃金補填制度などの中小企業・零細事業者対策を実施します。</li> <li>・就活生やフリーランスとして働く人に対するセクハラも含め、セクハラ行為を法律で禁止します。</li> <li>・雇用のセーフティネット機能を高めつつ、成長分野への人材移動と集積を進めるため、職業訓練と生活支援給付を組み合わせた求職者支援制度を拡充した「求職者ベーシック・インカム制度(仮称)」を構築します。</li> </ul>
日本共産党	権利保護のルールを作る。労災補償を拡充する。
れいわ新選組	ギグワーカーの労働条件の改善(れいわ労働政策)

**問3** コロナ禍ではセーフティネットの欠如により、フリーランスは苦境に陥りました。持続化給付金など緊急の給付型支援は助かりましたが、今後を考えると、恒久的な制度整備が必要であると思います。次の制度を設けることについての考えを聞かせてください。

**3-1** 仕事を失ったときの雇用保険の失業給付にあたるもの

①：必要 ②：必要ない。 ③：答えられない/わからない。 ④：その他（自由回答）

問 3-1	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK 党	れいわ新選組
① 必要			○	○	○		○
② 必要ない							
③ 答えられない/わからない		○					
④ その他（自由回答）	○					○	

④ その他（自由回答）

自由民主党	仮にフリーランスの方が雇用保険に加入する場合には、フリーランスの方の就業実態は多様であり、就職活動中の支援を行う失業給付と同様に取り扱うことが適当か否か、また給付と負担の関係が保険制度として成り立つか否か、給付額の算定基礎である収入額を適切に把握できるか、といった観点から慎重な検討が必要です。
NHK 党	任意加入を前提とした制度の導入を検討すべきと考えます。

**3-2** 仕事上でけがや病気をしたときの労災補償（個人事業主向けの特別加入制度でなく、雇用労働者と同様の労災補償制度）

①：必要 ②：必要ない ③：答えられない/わからない ④：その他（自由回答）

問 3-2	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK 党	れいわ新選組
① 必要			○	○	○		○
② 必要ない							

③ 答えられない/わからない							
④ その他（自由回答）	○	○				○	

④その他（自由回答）

自由民主党	労災保険の特別加入の拡大を着実に推進していきます。
立憲民主党	個人請負やフリーランスがさらに幅広く労災保険の特別加入制度の対象となるよう検討します。
NHK 党	任意加入を前提とした制度の導入を検討すべきと考えます。

3-3 私傷病で働けないときの傷病手当金（国民健康保険加入者向け）

①：必要 ②：必要ない ③：答えられない/わからない ④：その他（自由回答）

問 3-3	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK 党	れいわ新選組
① 必要		○	○	○	○		○
② 必要ない							
③ 答えられない/わからない							
④ その他（自由回答）	○					○	

④その他（自由回答）

自由民主党	傷病手当金を全国一律の制度として行う場合は、個人事業主・フリーランスなどでは被用者と異なり、労務に就けないときの収入減少の状況が様々であり、所得補填として妥当な支出額の算出が難しいこと等の課題があると考えており、慎重な検討が必要です。
NHK 党	任意加入を前提とした制度の導入を検討すべきと考えます。

3-4 出産で働けないときの出産手当金（国民健康保険加入者向け）

①：必要 ②：必要ない ③：答えられない/わからない ④：その他（自由回答）

問 3-4	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK 党	れいわ新選組
① 必要		○	○	○	○		○
② 必要ない							
③ 答えられない/わからない							
④ その他（自由回答）	○					○	

④その他（自由回答）

自由民主党	出産手当金を全国一律の制度として行う場合は、個人事業主・フリーランスなどでは被用者と異なり、労務に就けないときの収入減少の状況が様々であり、所得補填として妥当な支出額の算出が難しいこと等の課題があると考えており、慎重な検討が必要です。
NHK 党	任意加入を前提とした制度の導入を検討すべきと考えます。

3-5 育児や介護で働けないときの育児休業給付金や介護休業給付金にあたるもの

①：必要 ②：必要ない ③：答えられない/わからない ④：その他（自由回答）

問 3-5	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK 党	れいわ新選組
① 必要			○	○	○		○
② 必要ない							
③ 答えられない/わからない							
④ その他（自由回答）	○	○				○	

④その他（自由回答）

自由民主党	仮にフリーランスの方が雇用保険に加入する場合には、給付額の算定基礎である収入額を適切に把握できるかという課題があり、また、給付と負担の関係が保険制度として成り立つかといった観点からも慎重な検討が必要です。
立憲民主党	フリーランス、農山漁村や自営業の女性の産休・育休相当期間中の所得保障、社会保険料免除など経済的、社会的自立のために実態把握・調査研究を実施し、法整備を検討します。
NHK 党	任意加入を前提とした制度の導入を検討すべきと考えます。

**問4** 上記のようなセーフティネットを含め、フリーランスが安心して働ける環境を整備するには、労働者性の拡大（「誰が労働者か」の判断基準を見直し、「労働者」の範囲を広げる）が必要だと思いますが、これについての考えを聞かせてください。

- ⑤：労働者性を拡大し、保護やセーフティネットの適用範囲を広げるべき。②：労働者性の拡大ではなく、フリーランス向けのセーフティネットの制度を設ける。  
⑥：特にその必要はない。④：答えられない/わからない ⑤：その他（自由回答）

問4	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK 党	れいわ新選組
①労働者性を拡大し、保護やセーフティネットの適用範囲を広げるべき。			○	○			○
②労働者性の拡大ではなく、フリーランス向けのセーフティネットの制度を設ける。						○	
③特にその必要はない。							
④答えられない/わからない							
⑤その他（自由回答）	○	○			○		

⑤その他（自由回答）

自由民主党	労働者性については、現時点で、判断基準枠組みを見直し、適用範囲を見直す状況とはなっていないと承知しています。雇用によらない働き方であっても、実態を踏まえて個別に判断し、労働者と認められる場合には、引き続き必要な保護を行っていきます。また、フリーランスの保護のため、労災保険に任意で特別加入できる仕組みの対象の拡大等を進めているところであり、今後とも、フリーランスの方々が安心して働ける環境の整備に取り組んでいきます。
-------	--

立憲民主党	フリーランスに必要な労働関係法などを適用できるようにする際の検討課題であると考えています。
社会民主党	問3を含め、現在の制度・定義内では解決が非常に難しい課題がたくさんと思います。実態調査、様々な角度からの検討が必要であると考えます。

●問4で①～③と答えた方は、その理由をお書きください。

国民民主党	雇用形態の多様化により、フリーランスやフリーシフト制、個人請負や一人親方、副業・兼業など、同じ働く者でありながら、労働法令等による保護から除外されてしまう働き方（働かせ方）が拡大している中で、労働時間や賃金、安全衛生など労働者保護ルールの適用のあり方を検討し、働く者全ての命と健康と暮らしが守られる環境の整備が必要と考えます。
日本共産党	使用者の指揮監督、拘束など、実態は「労働者」に限りなく近い場合が多数である。
NHK 党	労働者性を拡大することより、フリーランス個々人で多様な働き方やセーフティネットが選べるのが理想であると考えため。
れいわ新選組	欧州先進国でもギグワーカーの労働者としての権利保護が課題となっている。非正規の方でも望めば正社員になれる社会が望ましいが、今は権利をしっかり守るべきだ。

**問5** フリーランスへのハラスメントは非常に多いです。しかし、フリーランスは、2020年6月から施行されている改正ハラスメント防止関連法の適用対象になっていません。法律の適用対象にすることについての考えを聞かせてください。

①：法律の適用対象にするべき。②：ハラスメント指針には、「（フリーランスのハラスメント防止にも）取り組むことが望ましい」と書かれているので、現行のままでよい。③：答えられない/わからない。④：その他（自由回答）

問5	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK 党	れいわ新選組
① 法律の適用対象にするべき。		○	○	○	○	○	○
② ハラスメント指針には、「（フリーランスのハラスメント防止にも）取り組むことが望ましい」と書かれているので、現行のままでよい。							
③ 答えられない/わからない							
④ その他（自由回答）	○						

⑤その他（自由回答）

自由民主党	フリーランスの方に対するハラスメントについては、フリーランスの方の働き方が多様であることも踏まえると、法制化に当たっては論点が多いと考えられるため、まずは事業主に周知・啓発をしっかりと行うことで、指針に基づく積極的な対応を促し、その上で、改正法や指針の施行状況等を踏まえ、必要な対応について検討してまいりたい。
-------	---

**問6** 消費税インボイス制度が、2023年10月1日より導入されることになっています。この制度は、売上1000万円以下の免税事業者であるフリーランスに大きな影響を与えます。これについての考えを聞かせてください。

①：現状のまま実施に向けて進める。②：実施を延期する。③：実施しない方向で再検討する。④：答えられない/わからない ⑤：その他（自由回答）

問6	自由民主党	立憲民主党	国民民主党	日本共産党	社会民主党	NHK党	れいわ新選組
① 現状のまま実施に向けて進める。						○	
② 実施を延期する。		○					
③ 実施しない方向で再検討する。				○	○		○
④ 答えられない/わからない							
⑤ その他（自由回答）	○		○				○

⑤その他（自由回答）

自由民主党	消費税のインボイス方式については、円滑な制度移行のために万全の準備を進めます。事業者の方々には、引き続き制度の周知・広報や相談への丁寧な対応を徹底するとともに、特に中小事業者のバックオフィスの負担軽減に資する取組を着実に実施していきます。さらに、制度移行にともない、小規模事業者が一方向的に不当な値引きなどを求められないよう、独禁法や下請法といった関係法令に基づいて適切に対処していきます。
国民民主党	中小事業者の負担などを踏まえ、インボイス制度は導入しません。
れいわ新選組	消費税そのものが中小零細にとって負荷であり、この税自体を廃止すべきで、当然にインボイス自体が不要になる。



日本マスコミ文化情報労組会議御中  
MIC フリーランス連絡会御中

2021 年 10 月 23 日

日本維新の会

フリーランスの保護に関するアンケートのご回答

記

日本維新の会は政策提言「維新八策 2021」で以下を明記しております。

『「チャレンジのためのセーフティネット」構築に向けて、給付付き税額控除またはベーシックインカムを基軸とした再分配の最適化・統合化を本格的に検討し、年金等を含めた社会保障全体の改革を推進します。』

『法律施行後も実態が伴わない「同一労働同一賃金」を実現するため、国の責務として、労働移動を阻害する年功序列型の職能給から「同一労働同一賃金」を前提とする職務給への転換を促進します。』

『「ジョブ型」雇用への転換促進のため、労働基準法を改正し、企業が労働時間ではなく仕事の成果で評価できることを可能にし、被雇用者を法的に保護します。』

以 上